



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

**令和6年度 グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰**

**経済産業大臣表彰
ネスレ日本株式会社**



Nestlé® Good food, Good life

令和6年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰 経済産業大臣賞受賞



食品・飲料業界初の中距離帯での大規模鉄道輸送への挑戦

2024年12月 ネスレ日本株式会社 物流部 坂口 治夫

(五十音順)

静岡通運株式会社

全国通運株式会社

日本運輸倉庫株式会社

ネスレ日本株式会社

OUR PARTNERS



CONTENTS

01 取り組みの背景

02 事業概要

03 事業の効果



BACKGROUND

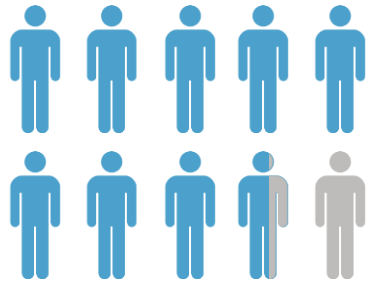
取り組みの背景



なぜモーダルシフトが必要なのか

「物流の2024年問題」 ドライバー不足 大量消費地へはトラック輸送

ドライバーの不足



2024年
14%
(14万人)減少



2030年
34%
(34万人)減少

モーダルシフト導入状況

北海道/九州
鉄道, 海上輸送導入済



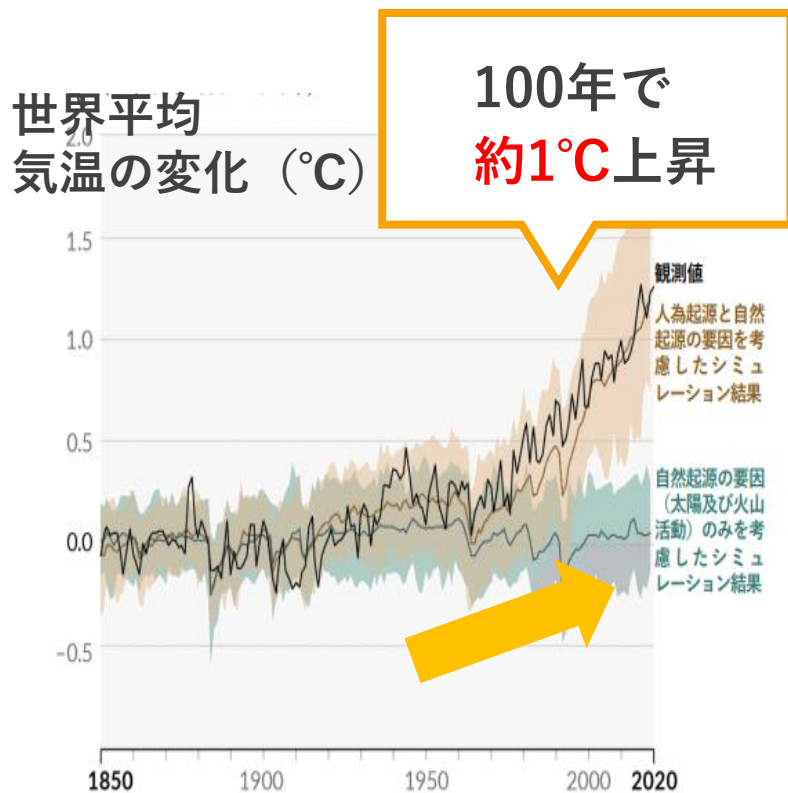
※内閣官房「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議資料」
(2023年6月発行)



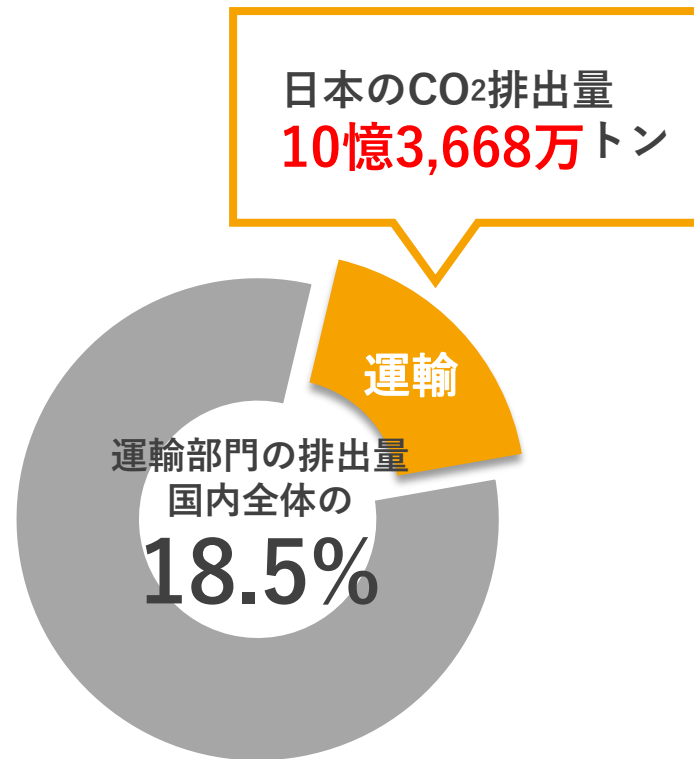
なぜモーダルシフトが必要なのか

CO₂排出量増加にともなう急速な温暖化

運輸部門における排出量は国内全体の約1/5



※IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会報告書
「1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化」(2022年5月更新)



※国土交通省「運輸部門における二酸化炭素排出量」
(2023年5月更新)



共通価値の創造とサステナビリティ

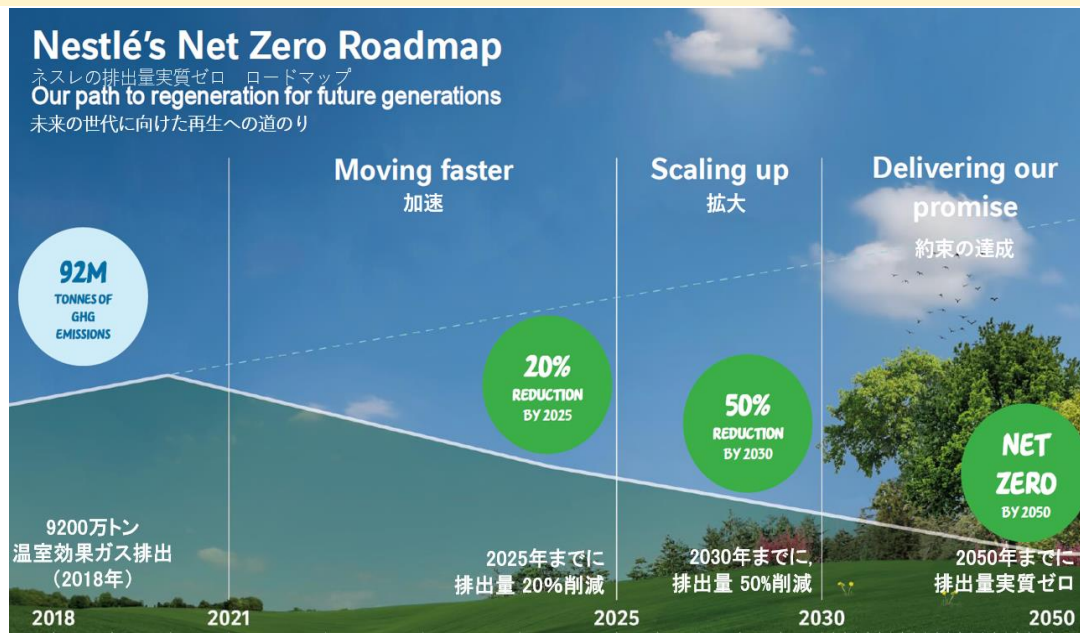
ネスレ日本は、地球温暖化や物流の2024年問題のような、

社会と企業の双方に価値を生み出す課題

に積極的に取り組むことで、ビジネスの持続的成長が可能であると考えています。

気候変動のコミットメント：

2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量実質ゼロを達成する。



OVERVIEW

事業概要



中距離帯での大量鉄道貨物輸送の実現

1日あたり

ネスカフェ
ボトルコーヒー約

18万本



物量にして

200トン*

概要図



実施前



(保管)

静岡
保管拠点

補充輸送



納品

関西各納品先

距離約 330 km

実施後



静岡
貨物駅



(保管)

日本運輸倉庫
(百済駅)



*2024年2月～



本事業における各社の取り組み

Step1

製造・積込



ネスレ日本株式会社

鉄道ダイヤに合わせた
需給計画

コンテナ専用の
積み込みバースを設置

入場・積込の
予約システム導入

Step2

輸送



全国通運株式会社
静岡通運株式会社

静岡駅まで30コンテナ
輸送車両（緊締車）準備

静岡駅で10コンテナ
積み替え作業

毎日40コンテナを
静岡から大阪へ輸送管理

Step3

保管



日本運輸倉庫株式会社

百済倉庫での
側線からの入線準備

入庫・保管スペースの
確保

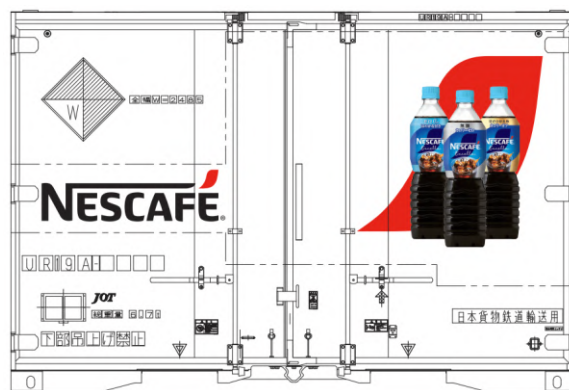


本事業の新規性

食品飲料業界初* の実現

本事業は中距離帯における
食品飲料業界初*の
大量鉄道輸送実現に成功

1日あたり



X **40**
コンテナ

※5tコンテナにて輸送 合計約200t

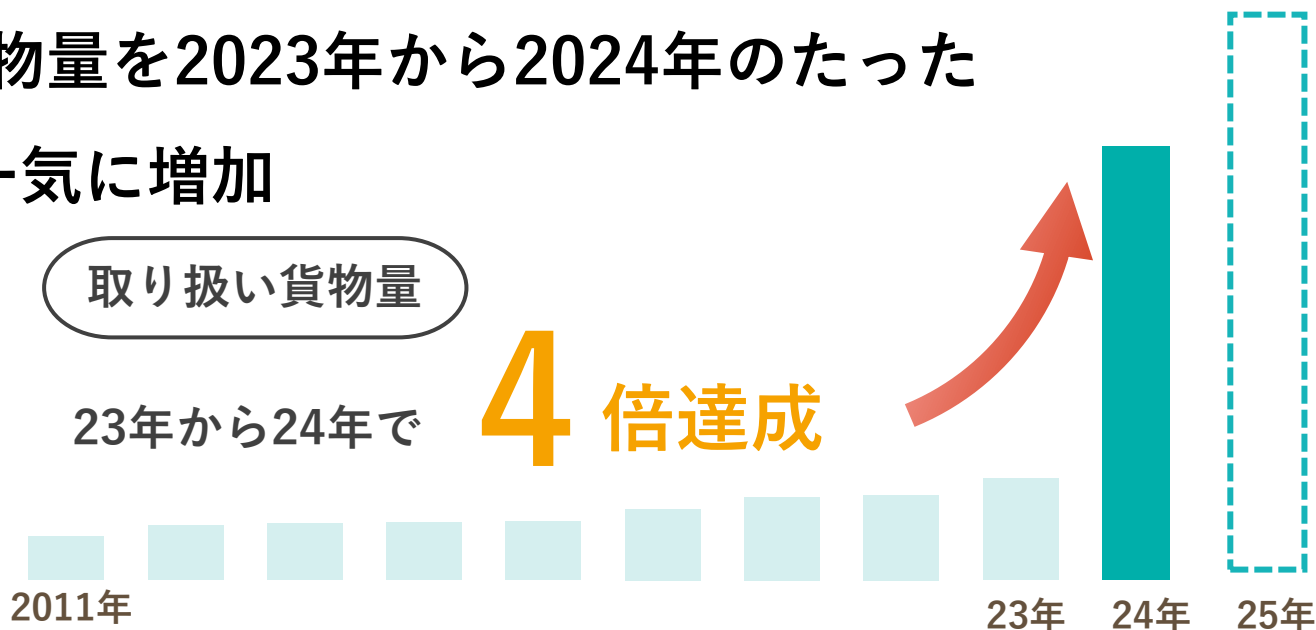
*1社で200トン/日規模の輸送において、ネスレ日本、JR貨物調べ(2024年1月末時点)



本事業の継続性

今後さらに対象エリアの拡大へ

10年間積み上げてきたモーダルシフトの
取扱貨物量を2023年から2024年のたった
1年で一気に増加



RESULTS

事業の効果



事業ハイライト

環境負荷低減、物流生産性向上、波及効果の側面から
鉄道輸送による事業効果を発揮



環境負荷低減

CO₂排出量削減

年間 **900** トン

輸送カシフト

年間トラック
4,000 台分



物流生産性向上

年間

ドライバーの
運転時間削減

24,000 時間

省人化、デジタル化
荷役作業・待機時間の削減



波及効果

モーダルシフトの重要性の発信、
持続可能な物流の啓蒙活動

持続可能な物流の構築を実現



百済貨物駅（大阪）にて行われた
輸送開始セレモニーには多くの
報道陣にお越しいただきました。

テレビニュースや新聞など
あらゆる媒体で本事例は
ご紹介いただいています。

グリーン物流構築のキーポイント

パートナー企業との密な連携

既存のトラック運輸業者と鉄道通運業者ともに、共存共栄(Win-Win)が出来る方法を実現する。

一企業では達成が難しい事業であっても、複数事業者とのパートナーシップによって協働効果を発揮する。

側線倉庫・31ftコンテナの整備

駅に隣接する倉庫や側線の整備をすること、及び荷役効率が高い31ftコンテナの取り扱い貨物駅が拡大すれば、さらに鉄道輸送量も増える。

業界への啓蒙活動と波及効果

各種ニュースリリースなどの啓蒙活動や業界団体への周知によって、新たな取り組みへの理解と社会的関心を高める。



Nestlé. Good food, Good life

現在そしてこれからの世代の すべての人々のために

持続可能な物流構築のために私たちができること

荷主と物流事業者が連携して、環境に配慮した選択を
することで、物流の未来は確実に変わっていきます。

私たちは、これからも物流イノベーションを
リードする企業でありたいと考えています。



Nestlé. Good food, Good life



Nestlé®

Good food, Good life



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

**令和6年度 グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰**

**物流DX・標準化表彰
一般社団法人**

ビジネス機械・情報システム産業協会

事務機業界における複数メーカーによる 複合機などの共同配送

2024年12月23日

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

- 共同配送検討参画企業
- 共同配送取り組みの背景
- 共同配送の概要
- 共同配送実施による効果
- 共同配送の課題と対応、普及のためのポイント

事務機業界の共同配送の検討を協力して進めた企業・団体

- キヤノン(株)
- キヤノンマーケティングジャパン(株)
- コニカミノルタ(株)
- コニカミノルタジャパン(株)
- セイコーエプソン(株)
- エプソン販売(株)
- シャープ(株)
- シャープマーケティングジャパン(株)
- (株)リコー
- リコージャパン(株)
- 京セラドキュメントソリューションズ(株)
- 京セラドキュメントソリューションズジャパン(株)
- 東芝テック(株)
- 理想科学工業(株)
- 富士フイルムビジネスイノベーション(株)
- 沖電気工業(株)
- ブラザー販売(株)
- SBSリコーロジスティクス(株)
- (一社)ビジネス機械・情報システム産業協会

■ 共同配送取り組みの背景

事務機業界での各社の課題認識

大都市

**月末集中
の物流波動**

地方都市

**非効率な
低積載配送**

各社同じ悩みを抱えていた・・・

■ 共同配送取り組みの背景

物流環境の変化と今後の課題

物流動向と国の動き

- ▶ **ドライバー不足**の深刻化
- ▶ 働き方改革関連法成立による**労働環境の変化** → 2024年問題
- ▶ **環境への配慮**のためのカーボンニュートラルの実現
- ▶ **フィジカルインターネットの推進**

業界全体の物流での課題認識

- ▶ 条件の厳しいマシン配送※1は物流業者から敬遠

※1 短リードタイム、時間指定、重労働

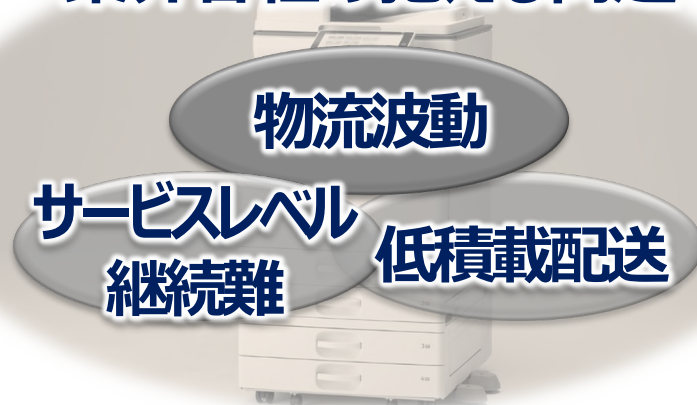
高いサービスレベルでは
モノが運べなくなる

コストをかけても
運べないリスクが高まる

■ 共同配送取り組みの背景

共同配送取り組みの背景と狙い

業界各社の抱える問題



トラック業界の抱える問題



運べないリスク/環境負荷リスク

業界として解決したい

安定した配送/輸送コスト抑制/CO₂削減

物流を「**競争**」から「**共創**」領域と捉え、
共同配送というソリューションで社会課題を解消

共同配送実施に向けたコンセプト

1

『競争』から『共創』の精神の下、持続可能な社会の実現に貢献し『運べないリスク』を解決する。

2

物流品質・コンプライアンスに留意し、共同配送により効率化を図りコストの上昇を抑制する。

3

納品基準の標準化、納品波動の平準化を推進し、お客様への適切なサービスと安定した配送サービスを実現する。

4

行政の政策と連動し、社会的課題の解決を図る。

5

賛同できる企業からスタートし、いつでも参加を可能とする。

■ 共同配送の概要

共同配送の運用基準とサービスレベル

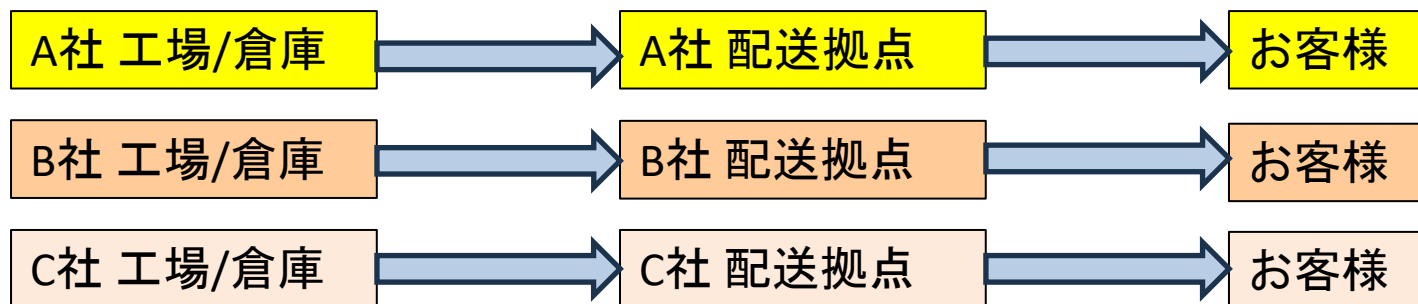
運用基準項目	運用基準
委託運送会社	業界団体として共通オペレーションが可能となる事を前提として検討 JBMIAとして適正な競争環境に基づく価格の優位性を確保する
納品作業仕様	別途作業標準書に基づく
システム	配送予約システムによる事前予約制 共通IFによるプラットフォームシステム構築の検討
配送料金	基本料金はJBMIAとして統一（運送会社と各社個別調整）

サービスレベル項目	サービスレベル
納品日	地域毎に配送曜日を設定 （配送量に応じて配送頻度を設定）
受注締め時間	納品日の3日前(12:00)
納品時間確定タイミング	納品日の2日前(9:00)
時間指定	極力時間指定なし 配送予約システムで設定された時間枠で指定可（枠が埋まり次第終了）

■ 共同配送の概要

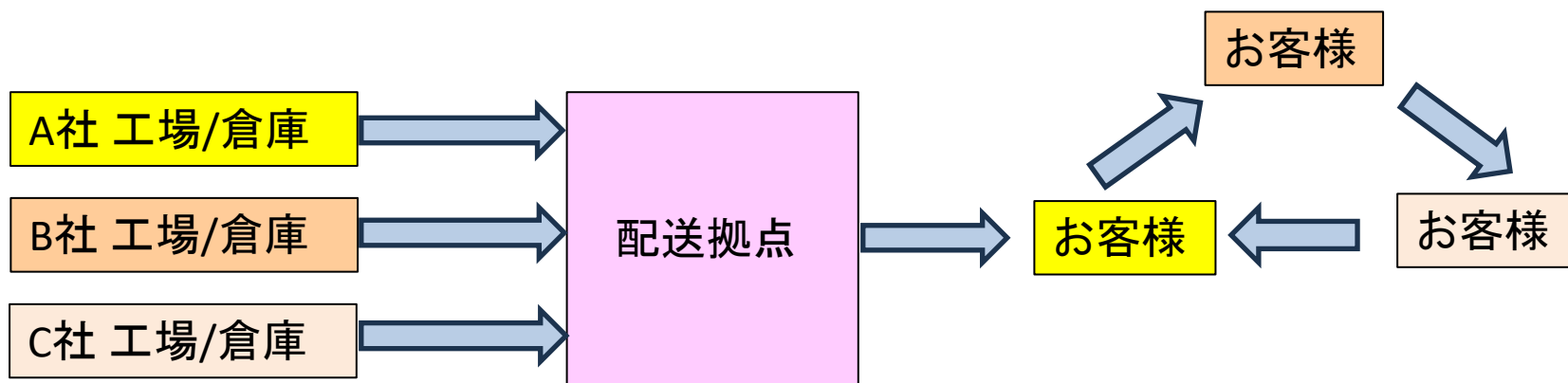
実施前

お客様への事務機の配送は、各社の工場/倉庫から、各社の配送拠点へ送られ、そこからそれぞれお客様に対して配送が行われた



実施後

各社の工場/倉庫から、共通の配送拠点へ送られ、そこから各社製品を共同配送してお客様へ事務機をお届けする



■ 共同配送実施による効果

2023年4月～2024年3月の北海道エリアの実績

- ◆ **CO₂** 380.0t-CO₂/年 → 317.5t-CO₂/年 *₁
削減量：62.5t-CO₂/年 （16.4%）削減
- ◆ **車両台数** 4,727台/年 → 3,789台/年
削減量：938台/年 （19.8%）削減
- ◆ **積載率**：4.8%/平均トラック 向上

*1：改正省エネ法のトンキロ法を使い簡易計算ツールで、CO₂の排出量を算出
$$\text{CO}_2\text{排出量} = \text{輸送重量} \times \text{輸送距離} \times \text{トラックのトンキロ当たりの燃料使用量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}$$

■ 共同配送実施による効果

共同配送によるSDGsへの取り組み

共同化による効果

- サービスレベルの標準化による労働環境改善とドライバー不足解消
- 輸送効率化によるCO₂排出量の削減

8 働きがいも
経済成長も



みんなの生活を良くする安定した経済成長を進め、
だれもが人間らしく生産的な仕事ができる社会を作ろう

荷主企業・物流業者が連携し
『ホワイト物流』の実現に向けた
取り組みを推進する。

納品基準(サービスレベル)の標準化を推進し

労働環境を改善する。

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動から地球を守るために、すぐ行動を起こそう

温室効果ガス排出量の削減
に向けた取り組みを推進
する。

効率のよい配送を実現することで、
CO₂排出量を削減する。

17 パートナリシップで
目標を達成しよう



世界のすべての人がみんなで協力しあい、
これらの目標を達成しよう

国や行政と連携し、業界の垣根
を越えて共同配送実現に向け
た取り組みを推進する。

業界各社で連携し物流の『運べないリスク』の
解決により**社会課題解決に貢献**する。

■ 共同配送実施による効果

共同配送の今後の展開計画

配送密度が低いエリアから

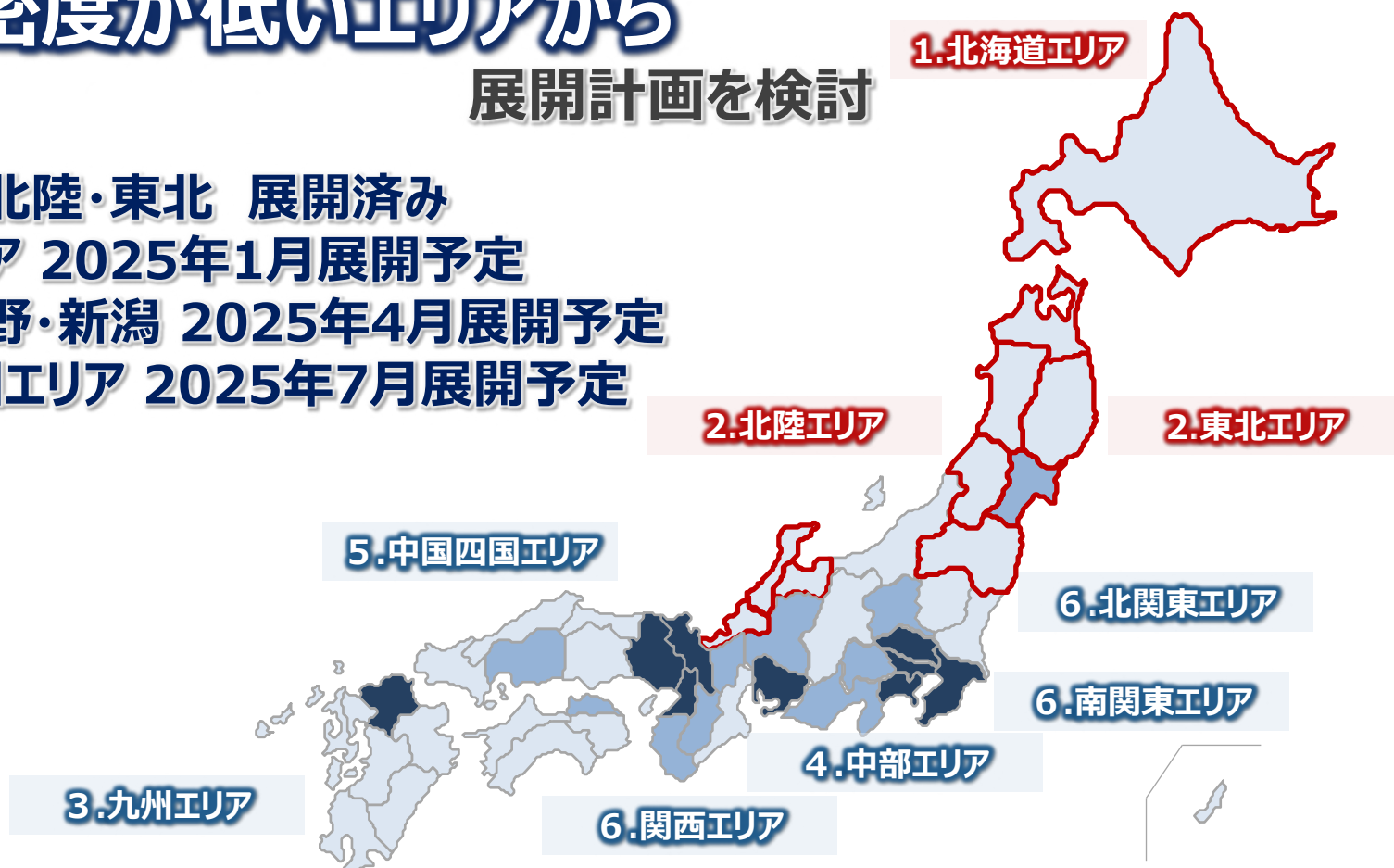
展開計画を検討

北海道・北陸・東北 展開済み

九州エリア 2025年1月展開予定

山梨・長野・新潟 2025年4月展開予定

中国四国エリア 2025年7月展開予定



■ 共同配送の課題と対応、普及のためのポイント



共同配送の課題と対応

課題	対応
商習慣の変更が難しい	・「もう従来のサービスレベルは維持できない」と危機感を共有していたので、商習慣の見直しは前提となっていた。 ・顧客アンケート調査で、配送リードタイムを顧客が強く求めていると分かっていた。 ・納期が遅れると売上のタイミングに影響が出るので、自社内での説明は難しかったが、数字で危機感を伝えた。役員も所属する業界団体の取り組みで協力も得やすかった。
コスト負担・ゲインシェア	・物流会社がハブとなり、荷主間の情報遮断を徹底した。共同配送区間も含め、物流会社との契約を個社ごととしたため、“シェア”の議論は不要であった。 ・共同配送によるコスト上昇抑制効果についても、個別契約の中で各社が享受。

普及のためのポイント

「参加できる企業から参加し、徐々に拡大」をコンセプトとし、各社がメリットを享受できると判断したタイミングで参加いただいた。共同配送にいつからでも参加できるように門戸を開いている。

事務機業界の共同配送の事例が紹介された会議や公式サイト

- ・経済産業省/国土交通省 北海道地域フィジカルインターネット懇談会
課題に対する先進事例として野村総研様が紹介 2024年2月20日
- ・経済産業省 北海道経済産業局の公式サイト
物流の2024年問題に効く事例集の中で紹介 2024年5月
- ・経済産業省/国土交通省 フィジカルインターネット実現会議
事務機業界の共同配送の内容をリコージャパン松田氏が説明 2024年6月26日
- ・日本インダストリアルエンジニアリング(IE)協会 年次大会分科会
事務機業界の共同配送についてリコージャパン松田氏が講演 2024年11月13日

ご清聴ありがとうございました





みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

**令和6年度 グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰**

**物流構造改革表彰
株式会社日本アクセス**

<2024年問題>複数課題同時解決！ ダイヤグラムの抜本的改定



株式会社日本アクセス

2024年12月23日（月）

事業者

【東急ストア 東扇島流通センター】

- ・ 荷主（食品SM）： 株式会社東急ストア
- ・ 物流パートナー： SBSロジコム株式会社
- ・ センター運営： 株式会社日本アクセス

取組み概要

物流2024年問題対策を機会として、小売チェーン・食品卸・物流企業が連携し、便ごとの納品カテゴリ／店着時間指定緩和、最大積載による配送、最終便追走廃止等、抜本的にルールを改定、組み合わせにより全く新しいダイアグラムを構築。

⇒法改正対応(ドライバー長時間拘束解消)、収益改善(積載率の向上・コストダウン)、社会課題解決(待機時間削減・ドライバー収入確保)、環境対応(CO₂削減)と、複数課題を同時解決した。

当センターの特徴および物流課題

積載効率やドライバーの長時間労働などの問題がございました。

- 1店舗に1日5回配送
- 商品カテゴリーを指定した納品体制
- 店舗ごとの指定納品時間
- 1日5回の配送で納品しきれない商品を追加配送でカバー

2024年問題における課題

- 全248コース中94コースが拘束時間12h以上（1コースあたり3運行）
- 拘束時間12h以上の94コースを、12h以内となるように1コース3運行から2運行に組み直した場合、新たに47台の車両確保（コスト増）が必要となることが想定された

3. 取組みの方向性

今後更なるドライバー不足が想定される中、単純な増車ではなく抜本的な改善施策が必要であることを3社間で共通課題と捉え、配送体制や店舗納品時間を大きく見直した、配送改善に着手致しました。

2023年								2024年		
5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
素案作成 擦り合わせ			方向性 確定	店舗実験 検証		東急ストア様 社内承認	最終ダイヤグラム 作成		【2月8日～】 新ダイヤグラム 配送開始	

4. 改善施策

新ダイヤグラムのポイント

- 2～4便を一つの店舗納品時間枠として「日中便」を新設
- 積載率が100%となつてからの配送
- 残荷は次便配送（臨時車両の削減や最終便の追走廃止）

従来

- 便ごとの発注ばらつき等で低積載率、
- 店着時間指定等で作業待ち時間発生、
- 追走等で長時間拘束等々



3
5便も同様に積載率100%になってから出発！



新ダイヤグラム

～順を追ってわかりやすく～

1

従来の2便の荷物を前倒して積み込み、積載率100%で1便出発！



4

(当日完納の制約がなくなったので)残った荷物は翌日の日中便で配送することとし、従来の追走便は削減！



2

2便の積載率が下がるので、4便の荷物を前倒して積み込み⇒4便の車両自体を削減！



5

翌日、仮に2便で荷物が溢れた場合は、次便にて配送！



5. 改善の特徴および効果

特徴

- 時間ベースの管理から、作業ベースの管理に発想を転換させた
- 東急ストア様店舗の多大なる協力のもとに実現
⇒同時に店舗実験、検証を丁寧に実施
- 法改正対応(ドライバー長時間拘束解消)と併せてドライバーの収入確保に配慮

改善効果見込

- CO₂削減量：197.4t-CO₂/年（4%）削減
- 運行数、拘束時間：22運行/日(545⇒523)、=239h/日の削減
- 積載率(定期便)：2.5%向上(81.8%⇒84.3%)
- ドライバー長時間拘束解消/収入の確保
- 費用押上げ要素をカバーしてコストダウン(改善効果746百万円/年)

ご静聴ありがとうございました





みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

**令和6年度 グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰**

**強靱・持続可能表彰
江崎グリコ株式会社**

すこやかな毎日、
ゆたかな人生



メーカーの垣根を超えた 物流データ活用によるイノベーション創出

江崎グリコ株式会社

ロジスティクス部
赤澤脩豪

2024.12.23

1. 取り組み背景

2. 参画企業

3. 複数荷主による空回送便活用(九州エリア)

4. 繁閑の差を活用した共同利用(山陰エリア)

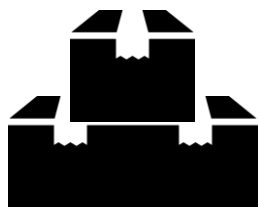
5. 取り組みで得られたもの

6. 持続可能な物流に向けて

背景

**グリーン物流の実現
(CO₂排出量の削減)**

**持続可能な物流の実現
(2024年問題への対応)**



長時間労働の削減



実車率の向上



デジタル技術の活用

荷主・物流事業者の効率的な連携を強化し、
課題の解決を目指す



江崎グリコ株式会社

事業内容：菓子、冷菓、食品、牛乳・乳製品の製造および販売

代表的な製品：「ポッキー」、「ビスコ」、「パピコ」、「プッチンプリン」、「アーモンド効果」



コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

事業内容：清涼飲料水・アルコール飲料の製造、加工および販売

代表的な製品：「コカ・コーラ」、「綾鷹」、「アケリアス」、「い・ろ・は・す」、「檸檬堂」

ハコベル株式会社

事業内容：荷主様とドライバー・運送会社様をマッチングする

「ハコベル運送手配」、配車業務を効率化する各種物流DXシステムのご提供

複数荷主による空回送便活用(九州エリア)



1.トラックのシェアリング

複数荷主でトラックを往復利用
→エリアごとのラウンドユースを実施

空回送区間削減による実車率の向上

2.フェリーの活用

長距離区間※で、フェリーを利用

※九州→関西区間でのグリコ貨物を輸送

・休憩時間の確保（長時間労働削減）

・CO₂の削減

物量分析



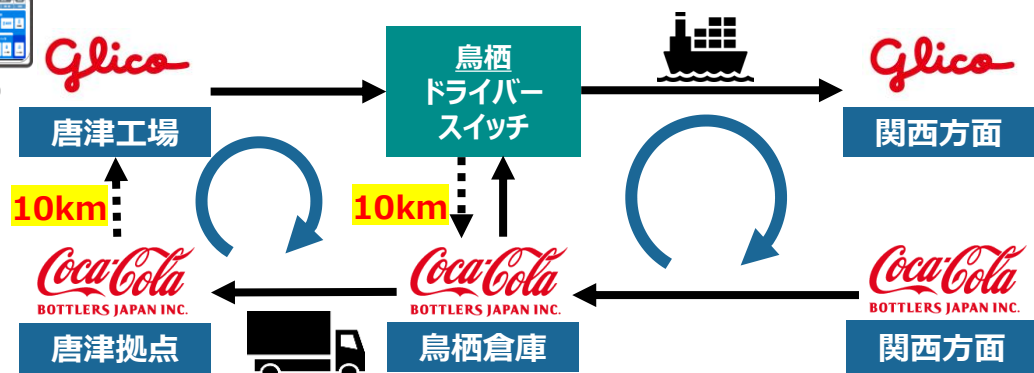
従来の物流フロー

荷主別にトラックを利用し、ムリムダが発生



構築した物流フロー

トラックの往復利用により実車率の向上を実現



→ 実車区間
..... 空車区間

協働で実現する効率的な物流

荷主同士の連携により、空回送を減らし、実車率と労働環境を改善

繁閑の差を活用した共同利用(山陰エリア)

Glico

1. 繁閑差の活用

- ・菓子メーカー（冬場が最盛期）
 - ・飲料メーカー（夏場が最盛期）
- ➡季節ごとの物流情報をシェア

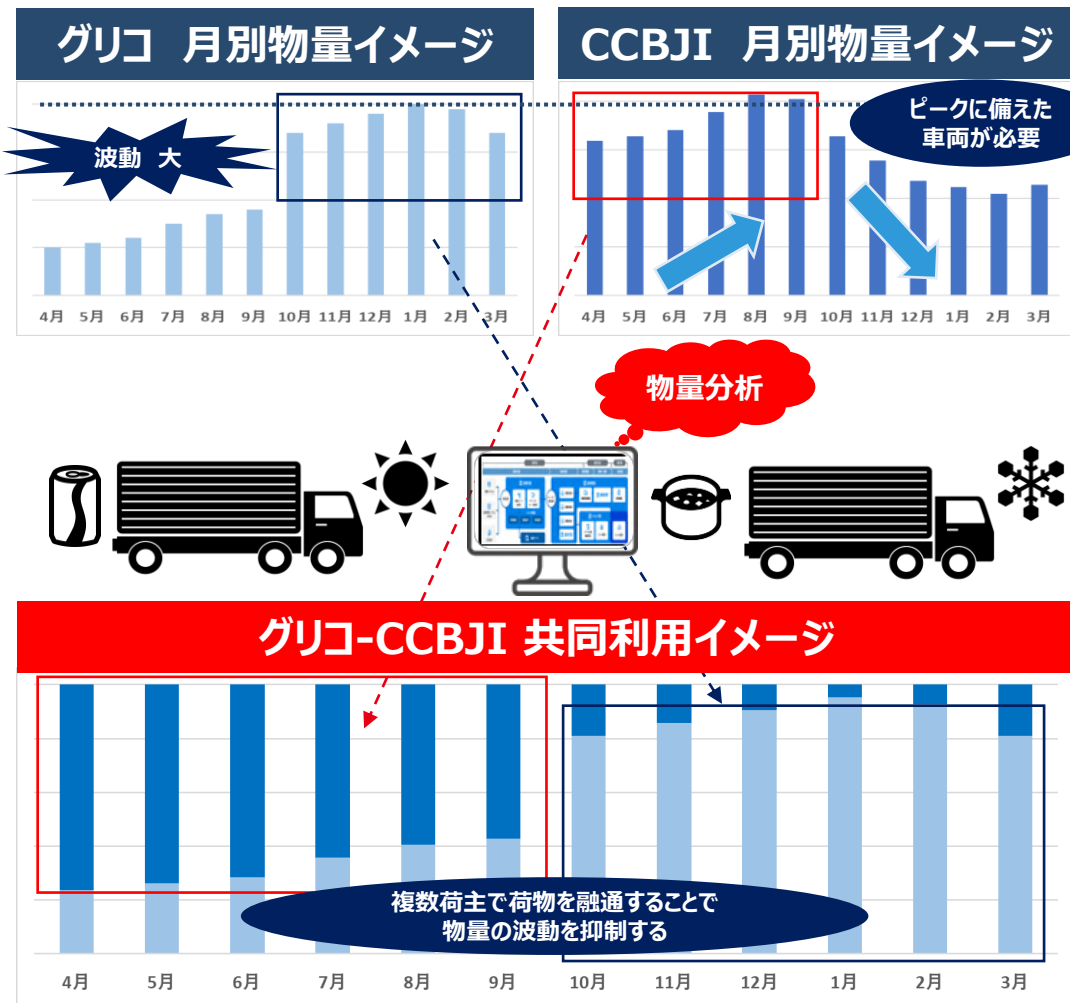
物量の波動を1年を通して抑制することで...

荷主

集車力

物流事業者

実車率



季節ごとのトラックシェアリングで実現する効率的な物流
メーカー同士の連携が物流効率を最大化

取り組みで得られたもの



実車率向上

空回送便の活用・繁閑差活用したトラックの共同利用により、**約200台/年**を実現

物流網の構築

荷主同士でつながることで、それぞれの**物流課題を解決**

CO₂排出削減量

138.5 t-CO₂/年

集車力強化

持続可能な物流の実現
(2024年問題への対応)

環境対応

グリーン物流の実現

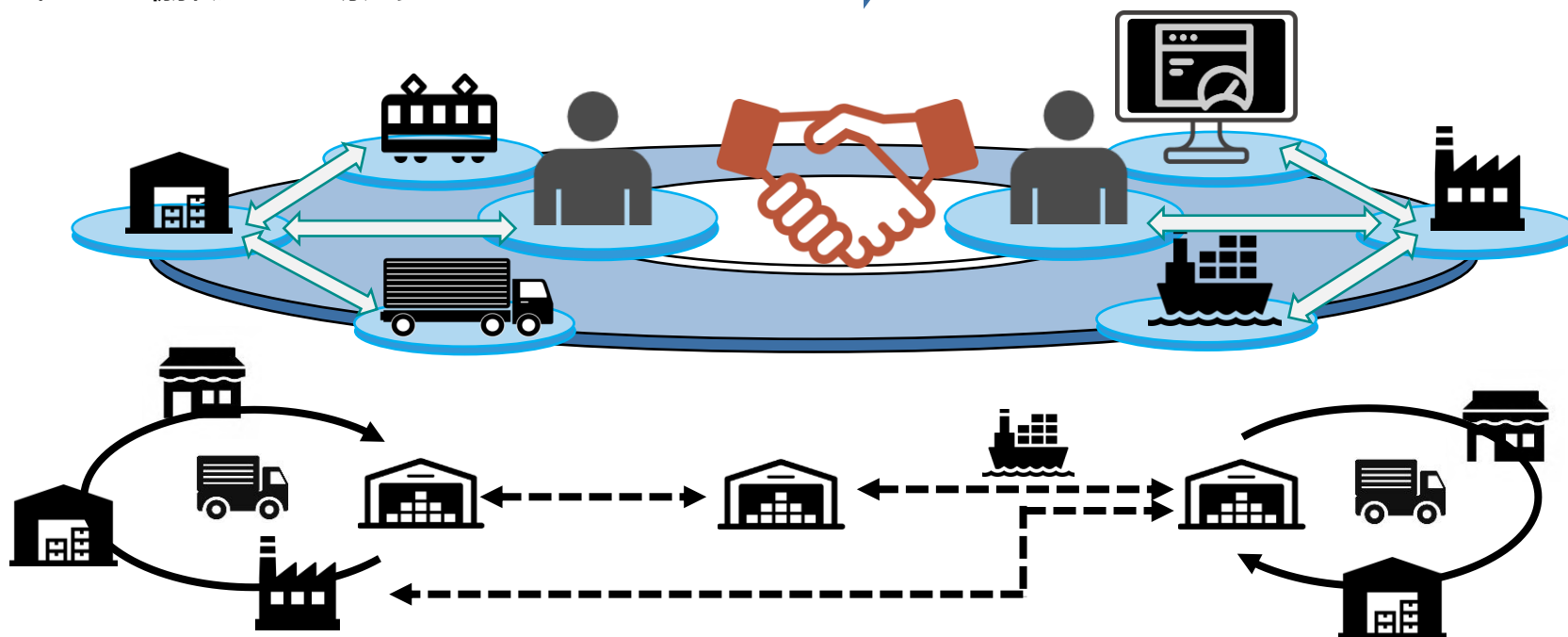
持続可能な物流に向けて

効果の最大化に向けて

- ・荷主単体ではリソースに限りがあり改善効果が限定的
- ・物流課題の取り組みにはコストがかかる
- ・荷主同士で協働できる場が少ない

取り組みたいこと

- ・物流情報の可視化（デジタル化）
- ・物流リソースの共同活用



メーカーの垣根を超えた物流データ活用により、
全ての物流関係者がWIN-WINの関係を構築することが必要

ご清聴ありがとうございました



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

令和6年度 グリーン物流パートナーシップ会議
物流パートナーシップ優良事業者表彰

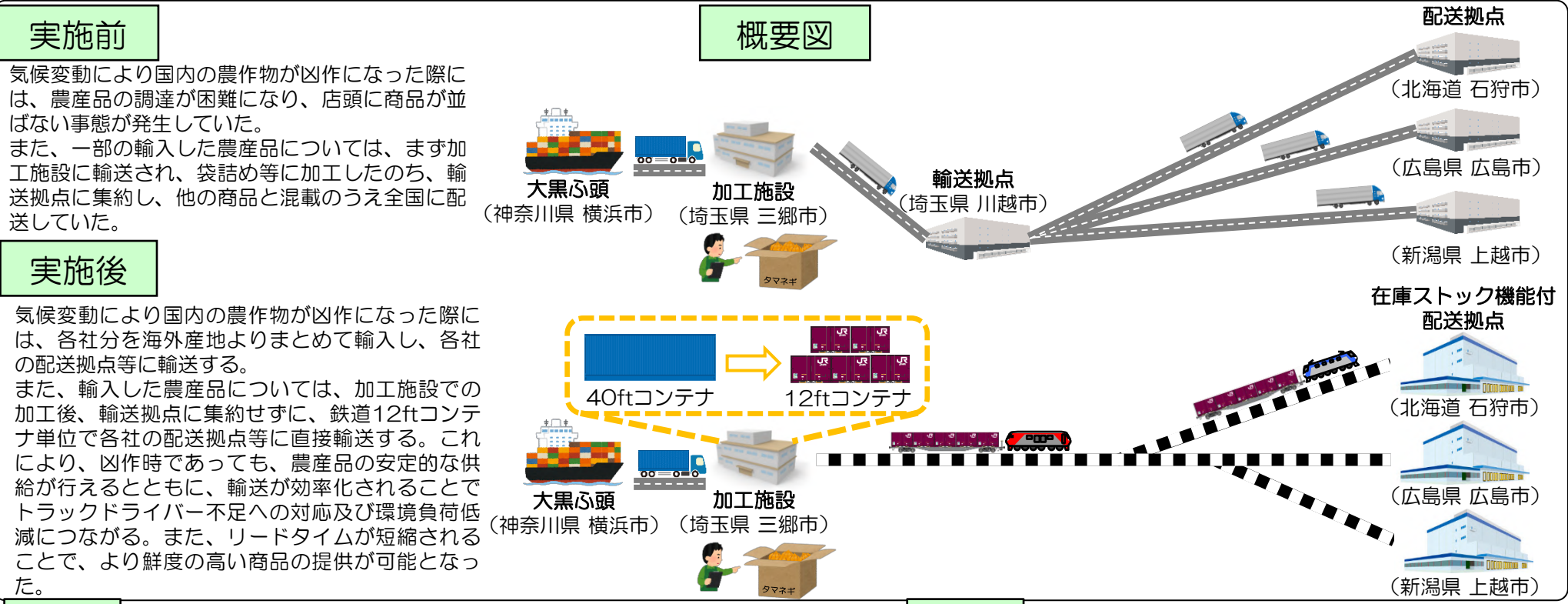
グリーン物流パートナーシップ会議特別賞
株式会社シジシージャパン

事業者

- ・(株)シジシージャパン・(株)ラルズ・(株)フレスタ
- ・原信ナルスオペレーションサービス(株)
- ・全国通運(株)

事業概要

- ・気候変動等により凶作になった場合においても、農産品を安定的に供給できるスキームを構築
- ・また、輸送拠点を經由せずに加工施設から配送拠点まで直接輸送するとともに、鉄道貨物輸送を活用し、サステナブルな物流を構築
- ・これにより、気候変動・カーボンニュートラル・2024年問題への対応を同時に実現



特徴

- ◆気候変動等により国内の農作物が凶作になった際に、各社分の農産品を海外産地よりまとめて輸入し、各社の配送拠点等に輸送を行うことで農産品の安定供給が可能になった。
- ◆輸送拠点を經由せずに加工施設から配送拠点まで直接輸送を行うことで物流を効率化が可能になった。
- ◆12ftコンテナ単位で配送拠点まで輸送することで、鉄道貨物輸送の活用が可能になった。

効果

- ◆CO2削減量：19.9t-CO2／年（81％）削減
- ◆トラックでの輸送距離削減量：19,514km／年（95％）削減